

農地法第5条の規定による許可申請書

年 月 日

日出町長 本田 博文 殿

ふりがな
譲受人氏名 _____

ふりがな
譲渡人氏名 _____

下記により農地(採草放牧地)の権利を、設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定に基づき許可を申請します。

1. 当事者の住所および職業	当事者の別	氏 名	住 所					職 業					
	譲受人		都道府県	郡市	町村	番地							
	譲渡人		都道府県	郡市	町村	番地							
2. 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高、および耕作者の氏名	土地の所在	地 番	地 目		面積 (㎡)	利用状況	10a当たり普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域、市街化調整区域その他の区域の別				
	日出町		登記簿	現況									
計		㎡ (田		㎡ 畑		㎡ 採草放牧地		㎡)					
3. 転用計画	(1) 転用目的		(2) 権利を設定し、または移転しようとする事由の詳細										
		(3) 事業の操業期間または施設の利用期間		年 月 日 から 年間									
		(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第1期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)		第2期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				合 計				
			名称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	名称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)
			土地造成										
			建築物										
			小 計										
			工作物										
		小 計											
		計											
4. 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期			権利の存続期間			その他				
		設定 ・ 移転											
5. 資金調達についての計画													
6. 転用することによって生ずる附近の土地、作物、家畜等の被害の被害防除施設の概要													
7. その他参考となるべき事項													

(記載要領)

- (1) 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- (2) 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- (3) 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲渡人何某」、及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- (4) 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作、一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑、その他の別、採草放牧地にあつては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- (5) 「10a当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- (6) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外のいずれに含まれているかを記載してください。
- (7) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6ヶ月単位で区分してください。
- (8) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が開発許可を要するものであるときは、第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が開発許可を要するものであるときは、その旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が、同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴いものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

記載例

※ 捺印を捺印する場合は氏名欄への押印が必要

速見 日出

農地法第5条の規定による許可申請書

年 月 日

日出町長 本田 博文 殿

譲受人氏名 速見 次郎

譲渡人氏名 日出 太郎

下記により農地(採草放牧地)の権利を、設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定に基づき許可を申請します。

1. 当事者の住所および職業	当事者の別	氏名	住所				職業				
	譲受人	速見 次郎	大分 都道 速見 日出 1234 番地	△△							
譲渡人	日出 太郎	大分 都道 速見 日出 大字〇〇 5432 番地 1	〇〇								
2. 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高、および耕作者の氏名	土地の所在	地番	地目	面積 (㎡)	利用状況	10a当たり普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域、市街化調整区域その他の区域の別			
	日出町 大字〇〇 字 〇〇	1234-5	田 田	400	水稻	430k	速見次郎	その他の区域			
以下余白		※ 地番と面積は訂正しないこと		※ 利用していない場合は休耕中と記入		※ 大字がある場合は土地の所在地欄に記入すること					
計		400 ㎡ (田 400 ㎡ 畑		㎡ 採草放牧地		㎡)					
3. 転用計画	(1) 転用目的	一般住宅用地		(2)権利を設定し、または移転しようとする事由の詳細							
			譲渡人(貸人): 高齢による規模縮小、遠隔地居住のため等営農できない理由を記載 譲受人(借人): 自己の住宅を建築する								
(3)事業の操業期間または施設の利用期間		許可後		一年 月 日 から		永久 年間					
(4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで)			第2期(着工〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで)			合計			
		名称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	名称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	棟数	建築面積 (㎡)
土地造成											
建築物	住宅	1	123	400 (500)					1	123	400 (500)
小計		1	123	400 (500)					1	123	400 (500)
工作物											
小計											
計		1	123	400 (500)					1	123	400 (500)
4. 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他			
	所有権	設定 / 移転		許可後		永久					
5. 資金調達についての計画	自己資金:1,000万 融資可能証明(借入金):3,000万円 ※ 資金証明書通りに記入すること										
	内訳 住宅建築費:2,500万円 / 土地代:1,000万円 / 造成費(擁壁等含):500万円 計:4,000万円										
6. 転用することによって生ずる附近の土地、作物、家畜等の被害の被害防除施設の概要	転用に際し、附近の農地、農作物に被害を与えぬよう十分注意します。 不都合が生じた場合は当方にて処理します。										
7. その他参考となるべき事項											